



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 21,317 | 15.6 | 2,281 | 26.0 | 2,346 | 24.4 | 1,602 | 20.6 |
| 2022年3月期第3四半期 | 18,447 | 5.6 | 1,810 | 19.5 | 1,886 | 17.6 | 1,328 | 15.1 |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,637百万円 (23.6%) 2022年3月期第3四半期 1,325百万円 (4.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 84.66 | |
| 2022年3月期第3四半期 | 70.21 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 26,916 | 19,336 | 71.8 |
| 2022年3月期 | 24,501 | 17,793 | 72.6 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,336百万円 2022年3月期 17,793百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 2.50 | | 2.50 | 5.00 |
| 2023年3月期 | | 2.50 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | 2.50 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 30,000 | 7.3 | 2,560 | 20.5 | 2,640 | 13.9 | 1,740 | 16.4 | 91.93 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 21,103,514 株 | 2022年3月期 | 21,103,514 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 2,176,193 株 | 2022年3月期 | 2,176,193 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期3Q | 18,927,321 株 | 2022年3月期3Q | 18,927,321 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明..... | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明..... | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明..... | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記..... | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間..... | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間..... | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項..... | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記)..... | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)..... | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)..... | 9 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)..... | 9 |
| (追加情報)..... | 9 |
| 3. 補足情報..... | 12 |
| (1) 受注の状況..... | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、2020年初に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）について、デルタ株、オミクロン株の世界的拡大の後、ワクチン接種者増加も影響し、一旦減少傾向後、オミクロン株の変異株（BA5、XBB.1.5）の要因もあり、年末年始にかけ増加し、1月には1日の新規感染者数がピーク時408万人となり、現在、累計での感染者数6億70百万人超、国別累計死者数も多数順では、米国110万人、ブラジル69万人、インド53万人と続いております。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等の影響に加え、昨年2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、世界的な原材料高・物価高を更に加速させたこともあり、中央銀行による金融緩和策からの脱却が実施される状況となりました。米国では物価高に伴うインフレ対策として、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策を終了させ、2022年3月以降、2023年2月まで政策金利を8回利上げし、現在上限金利は4.5%~4.8%となっております。また、欧州でも、欧州中央銀行の11年ぶりの政策金利0.5%利上げが実施され、その後4回の引き上げで、直前2023年2月には0.5%引き上げて、3.0%となっております。しかしながら、欧米ともに引き上げ幅は鈍化されていくものと予測されるものの、利上げによる弊害も指摘され、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、コロナ新規感染者数が昨年2月のまん延防止全面解除後の漸減傾向の後、6月中旬以降の第7波、4回目、5回目のワクチン接種が開始されながら、10月中旬以降、第8波がインフルエンザも並行流行となり、景気回復を睨んでの行動制限措置は実施されない中、変異株の高感染力の影響もあり、1月初旬には24万人超の新規感染者となり、現在は3万人程度への漸減傾向が続いている状況です。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、32年振りに一時1ドル150円台となりながらも、その後、米国での物価上昇率について前年上昇幅が漸減してきたことを背景に、現在は128円程度と一時よりは円高傾向となっておりますが、物価高騰はあらゆる品目に及んでいることから、大企業中心に賃上げ気運はあるものの、物価上昇率には追い付かず、景気先行き懸念材料となっております。昨年12月12日発表、関東財務局長野財務事務所の法人企業景気予測調査（3ヶ月毎実施）では、全規模・全産業での景況判断は、直前調査時に比べ、「下降」超幅が縮小し、翌3ヶ月後の先行きは、直前調査時に比べ、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は翌々3ヶ月後（4月~6月）に「上昇」超に転じ、中小企業は同3ヶ月期（4月~6月）には均衡となる見通しです。また、設備投資については、2022年度は全規模・全産業ベースで前年比16.3%の増加見込みとされております。業種別では、製造業が前年比20.9%の増加、非製造業では前年比7.9%の減少と見込まれております。本件調査は昨年11月中旬時点のものであり、その後の新型コロナウイルスのオミクロン株による第8波の拡大懸念を勘案すると、今後景気については、先行き不透明

明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の飲食・宿泊業への影響は、「全国旅行支援」での改善はあるものの、影響は引き続いており、また、業種による跛行性はあるものの、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は堅調に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等含む）270億99百万円(前年同四半期比49.6%増)、売上高213億17百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益22億81百万円(前年同四半期比26.0%増)、経常利益23億46百万円(前年同四半期比24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億2百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高247億80百万円(前年同四半期比58.9%増)、完成工事高160億6百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益17億43百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高23億18百万円(前年同四半期比7.9%減)、完成工事高15億32百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益1億66百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 38 億 1 百万円(前年同四半期比 230.4%増)、営業利益 1 億 64 百万円(前年同四半期比 149.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産につきましては、269 億 16 百万円となりました。負債につきましては 75 億 80 百万円となりました。また、純資産につきましては、193 億 36 百万円となりました。これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 71.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,926,675 | 9,310,161 |
| 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産 | 5,288,705 | 3,990,273 |
| 電子記録債権 | 455,386 | 1,179,679 |
| 販売用不動産 | 3,750,991 | 1,046,388 |
| 未成工事支出金 | 1,075,136 | 1,963,629 |
| 開発事業等支出金 | 2,851,673 | 2,333,391 |
| 材料貯蔵品 | 24,842 | 45,912 |
| 未収入金 | 2,349,791 | 1,473,326 |
| その他 | 49,114 | 39,293 |
| 流動資産合計 | 18,772,317 | 21,382,055 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1,436,898 | 1,368,756 |
| 土地 | 1,276,394 | 1,280,372 |
| その他（純額） | 490,202 | 436,175 |
| 有形固定資産合計 | 3,203,494 | 3,085,304 |
| 無形固定資産 | 284,555 | 197,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,245,500 | 2,256,314 |
| 貸倒引当金 | △3,940 | △4,110 |
| 投資その他の資産合計 | 2,241,560 | 2,252,203 |
| 固定資産合計 | 5,729,611 | 5,534,661 |
| 資産合計 | 24,501,928 | 26,916,717 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 2,378,063 | 2,046,386 |
| 未払法人税等 | 548,373 | 287,755 |
| 契約負債 | 1,700,680 | 3,943,747 |
| 賞与引当金 | 344,000 | 86,000 |
| 完成工事補償引当金 | 415,496 | 392,804 |
| 工事損失引当金 | 166,517 | - |
| 株主優待引当金 | 156,424 | 2,106 |
| その他 | 769,046 | 650,340 |
| 流動負債合計 | 6,478,602 | 7,409,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 87,347 | 24,139 |
| 資産除去債務 | 4,591 | 4,591 |
| 退職給付に係る負債 | 61,666 | 65,552 |
| その他 | 76,071 | 76,815 |
| 固定負債合計 | 229,676 | 171,099 |
| 負債合計 | 6,708,278 | 7,580,239 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | 13,221,880 | 14,729,673 |
| 自己株式 | △831,014 | △831,014 |
| 株主資本合計 | 17,274,960 | 18,782,753 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 577,841 | 592,071 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △59,151 | △38,346 |
| その他の包括利益累計額合計 | 518,689 | 553,724 |
| 純資産合計 | 17,793,649 | 19,336,477 |
| 負債純資産合計 | 24,501,928 | 26,916,717 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 17,319,438 | 17,539,252 |
| 開発事業等売上高 | 1,127,818 | 3,778,428 |
| 売上高合計 | 18,447,257 | 21,317,681 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 13,852,993 | 13,743,785 |
| 開発事業等売上原価 | 938,693 | 3,480,075 |
| 売上原価合計 | 14,791,686 | 17,223,861 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,466,445 | 3,795,467 |
| 開発事業等総利益 | 189,125 | 298,352 |
| 売上総利益合計 | 3,655,571 | 4,093,820 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,845,360 | 1,812,313 |
| 営業利益 | 1,810,210 | 2,281,506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60,076 | 43,339 |
| 受取配当金 | 26,496 | 31,037 |
| 受取手数料 | 1,262 | 1,044 |
| 受取保険金 | 10,072 | 8,097 |
| その他 | 2,283 | 4,150 |
| 営業外収益合計 | 100,191 | 87,669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,451 | 22,298 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 23,452 | 22,299 |
| 経常利益 | 1,886,949 | 2,346,876 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,449 | 328 |
| 特別利益合計 | 1,449 | 328 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 259 |
| 特別損失合計 | 0 | 259 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,888,399 | 2,346,945 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 559,600 | 744,516 |
| 四半期純利益 | 1,328,799 | 1,602,429 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,328,799 | 1,602,429 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,328,799 | 1,602,429 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,104 | 14,229 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,666 | 20,805 |
| その他の包括利益合計 | △3,561 | 35,035 |
| 四半期包括利益 | 1,325,237 | 1,637,464 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,325,237 | 1,637,464 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|---------------------------|------------|----------------|-----------|------------|-------------|----------------------------|
| | 建設事業 | エンジニア リング事業 | 開発 事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 15,899,453 | 1,419,984 | 1,127,818 | 18,447,257 | — | 18,447,257 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | 22,699 | 22,699 | △22,699 | — |
| 計 | 15,899,453 | 1,419,984 | 1,150,517 | 18,469,956 | △22,699 | 18,447,257 |
| セグメント利益 | 1,569,297 | 150,680 | 65,770 | 1,785,747 | 24,462 | 1,810,210 |

(注)1. セグメント利益の調整額 24,462 千円には、セグメント間取引消去 8,836 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,626 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|---------------------------|------------|----------------|-----------|------------|-------------|----------------------------|
| | 建設事業 | エンジニア リング事業 | 開発 事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 16,006,339 | 1,532,913 | 3,778,428 | 21,317,681 | — | 21,317,681 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | 22,699 | 22,699 | △22,699 | — |
| 計 | 16,006,339 | 1,532,913 | 3,801,127 | 21,340,380 | △22,699 | 21,317,681 |
| セグメント利益 | 1,743,045 | 166,920 | 164,141 | 2,074,107 | 207,398 | 2,281,506 |

(注)1. セグメント利益の調整額 207,398 千円には、セグメント間取引消去 8,836 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,562 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 建設事業 | エンジニアリング事業 | 開発事業等 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 一定の期間にわたり移転される財・サービス | 15,402,400 | 1,412,535 | — | 16,814,935 |
| 一時点で移転される財・サービス | 497,053 | 7,449 | 1,073,196 | 1,577,699 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 15,899,453 | 1,419,984 | 1,073,196 | 18,392,635 |
| その他の収益 | — | — | 77,321 | 77,321 |
| 連結会社間の売上高 | — | — | △22,699 | △22,699 |
| 外部顧客への売上高 | 15,899,453 | 1,419,984 | 1,127,818 | 18,447,257 |

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 建設事業 | エンジニアリング事業 | 開発事業等 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 一定の期間にわたり移転される財・サービス | 15,481,833 | 1,521,194 | — | 17,003,027 |
| 一時点で移転される財・サービス | 524,506 | 11,718 | 3,724,445 | 4,260,670 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,006,339 | 1,532,913 | 3,724,445 | 21,263,698 |
| その他の収益 | — | — | 76,682 | 76,682 |
| 連結会社間の売上高 | — | — | △22,699 | △22,699 |
| 外部顧客への売上高 | 16,006,339 | 1,532,913 | 3,778,428 | 21,317,681 |

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3.補足情報

(1) 受注の状況 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

| 個別受注実績 | | (百万円未満切り捨て) | |
|---------------|-----------|-------------|--|
| | | 受注高 | |
| 2023年3月期第3四半期 | 27,302百万円 | 48.9% | |
| 2022年3月期第3四半期 | 18,334百万円 | 8.3% | |

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | | | 2023年3月期 第3四半期 | 2022年3月期 第3四半期 | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|-----|---------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 建 設 事 業 | 建 築 | 官公庁 | 875 (3.2) | 676 (3.7) | 29.3 |
| | | 民 間 | 22,043 (80.7) | 13,265 (72.4) | 66.2 |
| | | 計 | 22,918 (83.9) | 13,941 (76.1) | 64.4 |
| | 土 木 | 官公庁 | 1,601 (5.9) | 1,428 (7.8) | 12.1 |
| | | 民 間 | 260 (1.0) | 222 (1.2) | 17.1 |
| | | 計 | 1,862 (6.9) | 1,651 (9.0) | 12.8 |
| | 小 計 | 官公庁 | 2,476 (9.1) | 2,105 (11.5) | 17.6 |
| | | 民 間 | 22,303 (81.7) | 13,487 (73.6) | 65.4 |
| | | 計 | 24,780 (90.8) | 15,593 (85.1) | 58.9 |
| エンジニアリング事業 | 官公庁 | 129 (0.5) | 535 (2.9) | △ 75.9 | |
| | 民 間 | 2,189 (8.0) | 1,982 (10.8) | 10.5 | |
| | 計 | 2,318 (8.5) | 2,517 (13.7) | △ 7.9 | |
| 計 | 官公庁 | 2,605 (9.6) | 2,641 (14.4) | △ 1.3 | |
| | 民 間 | 24,493 (89.7) | 15,469 (84.4) | 58.3 | |
| | 計 | 27,099 (99.3) | 18,110 (98.8) | 49.6 | |
| 開 発 事 業 等 | | | 203 (0.7) | 223 (1.2) | △ 8.8 |
| 合 計 | | | 27,302 (100.0) | 18,334 (100.0) | 48.9 |

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、27,302百万円(前年同四半期比 48.9%)となりました。